

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第48期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03-5261-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町1番1号
【電話番号】	03-5261-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第44期 平成17年12月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月
売上高	千円	5,183,158	4,318,445	4,481,986	4,617,906	4,066,014
経常利益又は経常損失 ()	千円	275,514	288,397	256,155	347,097	367,228
当期純利益又は当期純 損失()	千円	155,068	1,117,511	761,338	440,822	499,430
純資産額	千円	7,202,381	5,957,310	5,035,722	4,500,970	3,960,809
総資産額	千円	9,725,324	8,578,919	6,588,268	5,842,904	5,265,291
1株当たり純資産額	円	963.01	796.75	673.74	602.33	530.11
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	20.73	149.44	101.84	58.99	66.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.1	69.4	76.4	77.0	75.2
自己資本利益率	%	2.18	-	-	-	-
株価収益率	倍	34.93	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	774,304	217,155	152,272	418,646	548,548
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	134,399	88,409	128,841	49,651	645,488
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	93,347	91,118	1,075,987	37,970	5,645
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,453,098	2,491,243	1,392,038	884,756	975,322
従業員数	人	335	322	325	321	327
[外、平均臨時雇用者数]		[81]	[56]	[47]	[66]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	千円	5,176,669	4,312,235	4,478,174	4,607,186	4,000,332
経常利益又は経常損失 ()	千円	196,799	337,466	312,202	355,255	380,534
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	142,950	1,118,966	761,620	435,632	509,560
資本金	千円	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	株	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	千円	7,182,223	5,935,697	5,013,828	4,484,265	3,933,975
総資産額	千円	9,695,051	8,534,504	6,558,020	5,815,824	5,227,297
1株当たり純資産額	円	960.31	793.86	670.81	600.10	526.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	12.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	19.11	149.64	101.88	58.29	68.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.1	69.5	76.5	77.1	75.3
自己資本利益率	%	2.02	-	-	-	-
株価収益率	倍	37.89	-	-	-	-
配当性向	%	62.79	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	318 [76]	303 [52]	308 [43]	300 [61]	310 [72]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第48期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第45期及び第46期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年1月	東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立
昭和38年3月	本社を東京都千代田区西神田に移転
昭和39年8月	建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録
昭和39年10月	新潟県新潟市に新潟事務所を設置
昭和43年1月	本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転
昭和43年2月	建築士法により一級建築士事務所登録
昭和43年6月	福岡県福岡市に九州事務所(現福岡事務所)を設置
昭和46年7月	大阪市南区に大阪事務所を設置
昭和48年4月	コンピュータ自動設計システム完成、運用開始
昭和48年12月	札幌市中央区に札幌事務所を設置
昭和49年11月	秋田県秋田市に秋田事務所を設置
昭和59年3月	管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始
昭和59年8月	大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置
昭和62年1月	コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立
昭和63年1月	商号をオリジナル設計(株)に変更
昭和63年4月	横浜市中区に神奈川事務所を設置(平成15年2月横浜市西区に移転)
昭和63年6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置
平成元年4月	栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置
平成元年6月	都市施設情報管理システム(MONJU)を完成、運用開始
平成元年12月	測量法により測量業者登録
平成2年1月	石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置
平成2年4月	長野県松本市に長野事務所を設置
平成2年9月	静岡県静岡市に静岡事務所を設置
平成2年11月	岩手県盛岡市に岩手事務所を設置
平成3年4月	東京都新宿区に関東支社(現東京支社)を設置、大阪市中央区に関西支社(現関西支店)を設置、秋田県秋田市に東北支社(現東北支店)を設置、新潟県新潟市に北陸支社(現北陸支店)を設置、埼玉県浦和市(現さいたま市)に東関東支社(現関東支店)を設置、福岡市博多区に九州支社(現九州支店)を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置
平成4年11月	(株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更
平成5年1月	名古屋市中区に愛知事務所を設置
平成5年12月	(株)情報資源管理センターを吸収合併
平成6年7月	富山県富山市に富山事務所を設置
平成7年11月	本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置
平成10年3月	本社に技術部を設置
平成10年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	香川県高松市に四国支社(現四国事務所)を設置
平成12年4月	青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置
平成12年4月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)を設立
平成12年12月	本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店(現関東支店)、東京支社(東京)、中部支社(現北陸支社)北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店ISO9001認証取得拡大
平成13年12月	本社、全支社ISO9001認証取得拡大
平成14年4月	組織変更により、北日本支社(仙台市)、東京支社(新宿区)、中部支社(現北陸支社・新潟市)、西日本支社(大阪市)、開発部(岡山市)の4支社1部体制となる
平成14年10月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転
平成19年1月	組織変更により、東京支社(新宿区)、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)、建築・構造本部(新宿区)、北日本支店(秋田市)、関東支店(さいたま市)、北陸支店(新潟市)、関西支店(大阪市)、中四国支店(岡山市)、九州支店(福岡市)の1支社3本部6支店体制となる
平成20年1月	組織変更により、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)他2本部と東京支店(新宿区)他6支店と合わせて4本部7支店体制となる
平成21年1月	組織変更により、3本部7支店体制となる
平成21年4月	プライバシーマーク認定事業者として登録(認定番号第10840388(01)号)

3【事業の内容】

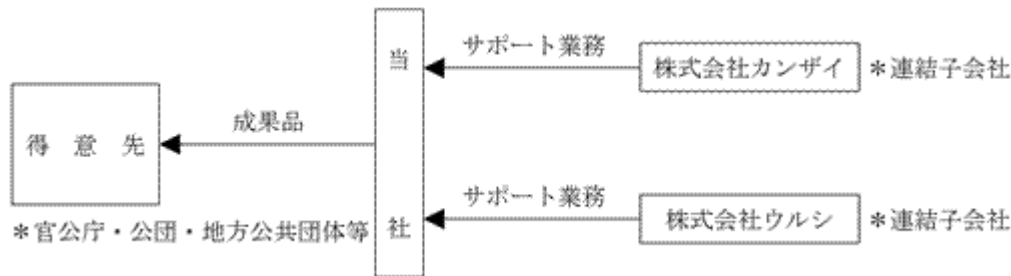
当グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社2社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報のデータベース化と、これを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社カンザイ並びに株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

事業部門	会社	主な事業内容
建設コンサルタント部門	オリジナル設計㈱（当社）	上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他
情報処理部門	オリジナル設計㈱（当社）	都市施設情報管理・ソフト開発
	㈱カンザイ	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート
	㈱ウルシ	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 建築物、構造物に関する調査診断業務

事業の系統図は、下記のとおりであります。



なお、当社は平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンザイ	秋田県秋田市	10	情報処理部門 (コンピュータ ネットワークに 関する企画等)	100.0	当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名
(連結子会社) ㈱ウルシ	栃木県宇都宮市	50	情報処理部門 (コンピュータ ソフトウェアに 関する企画等)	100.0	当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 建築物、構造物に関する調査診断業務 役員の兼任等... 2名

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、当社は平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント部門	310[72]
情報処理部門	17[5]
合計	327[77]

(注) 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310[72]	45.3	13.6	5,402,483

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好調な経済にけん引され、輸出や生産の回復がつづいたものの、円高やデフレが企業収益を圧迫しており新たな設備投資や雇用は増加せず、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争をめぐる企業間競争は依然として激しい状況にあり、採算性の回復は引き続き厳しいものとなっております。

このような外部環境の中で当グループは、組織体制の見直しにより業務及び生産の効率化を図ると共に、長期にわたり取り組んできた安全・安心・保全の技術を基にした上下水道及び、環境施設の新設・拡張・更新・維持管理に対するコンサルティング業務の推進、さらに、下水道事業の新規事項である構造物の長寿命化支援業務と耐震診断業務の展開など、既市場及び、民需を含めた新市場への営業活動を全社一丸となって展開してまいりました。

しかしながら、受注の遅れにより完成業務高が当初予定を下回ったことなどから、誠に遺憾ながら営業損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は42億1千3百万円（前期比1.3%増）となりました。一方、完成業務高は40億6千6百万円（前期比12.0%減）、営業損失は3億9千2百万円（前期は営業損失3億6千8百万円）、経常損失は3億6千7百万円（前期は経常損失3億4千7百万円）となりました。

また、経費削減の一環として平成22年度に本社を移転する予定であることから、特別損失に移転費用引当金繰入額8千6百万円を計上した結果、当期純損失は4億9千9百万円（前期は当期純損失4億4千万円）となりました。当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等があったものの、受注高は34億9千5百万円（前期比0.4%増）となりました。一方、完成業務高は33億5千5百万円（前期比16.7%減）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は7億1千8百万円（前期比6.4%増）となりました。一方、完成業務高は7億1千万円（前期比20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、未成業務支出金の増加、未成業務受入金の減少、定期預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて9千万円増加し、当連結会計年度末の残高は9億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は5億4千8百万円（前期は4億1千8百万円の減少）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失4億5千3百万円、未成業務支出金の増加額6千1百万円、未成業務受入金の減少額5千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は6億4千5百万円（前期は4千9百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金の減少額6億9千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5百万円（前期は3千7百万円の減少）となりました。

これは主にリース債務の返済額4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	3,364,700	96.7
その他(千円)	58,864	23.6
小計(千円)	3,423,564	91.8
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	719,469	122.0
小計(千円)	719,469	122.0
合計(千円)	4,143,033	95.9

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
建設コンサルタント部門				
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)	3,442,586	104.1	2,512,786	106.3
その他	52,441	29.8	30,000	77.8
小計	3,495,027	100.4	2,542,786	105.8
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	718,544	106.4	621,025	101.3
小計	718,544	106.4	621,025	101.3
合計	4,213,571	101.3	3,163,812	104.9

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	3,294,734	88.1
その他(千円)	60,987	21.1
小計(千円)	3,355,721	83.3
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	710,292	120.3
小計(千円)	710,292	120.3
合計(千円)	4,066,014	88.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(当連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満となるため記載を省略しております。)

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
官公庁		
日本下水道事業団	549,600	11.9
その他	3,929,712	85.1
小計	4,479,312	97.0
民間		
その他	138,593	3.0
小計	138,593	3.0
合計	4,617,906	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの本事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、当グループにとりましては今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、経営の健全化を実現してまいります。

第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供します。第2に受注拡大に向けた提案型営業活動の強化、及び、今後の下水道関連事業としての公共施設のアセットマネジメント業務、省エネ・新エネ対策業務、自然災害リスク対応型業務などでの新規顧客開拓の推進、さらに、営業・技術部門の連携強化による採算性を重視した受注への転換を図ってまいります。第3に社員のスキルアップによる業務の高効率化及び、工程・予算の重点管理による生産性の向上、また、徹底した経費の削減を実施して収益の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政権交代による政府の公共事業の見直し及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が今後も予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社カンザイと吸収合併に関する契約

当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイを吸収合併する決議を行い、平成21年11月6日に、株式会社カンザイと吸収合併に関する契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、完成予定物件の工期延長による翌期への持越しが予定よりも多くなったことにより、前連結会計年度比5億5千1百万円減収の40億6千6百万円にとどまりました。また、利益につきましては、売上高が予定よりも減少したことによる影響及び受注価格競争による原価率の上昇が予想以上であったことから、経常損失は3億6千7百万円（前期は経常損失3億4千7百万円）、当期純損失は4億9千9百万円（前期は当期純損失4億4千万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は52億6千5百万円（前期は58億4千2百万円）、負債の部は13億4百万円（前期は13億4千1百万円）、純資産の部は39億6千万円（前期は45億円）となりました。この減少の主なもの、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少4億9千9百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により使用した資金は5億4千8百万円（前期は4億1千8百万円の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失4億5千3百万円、未成業務支出金の増加額6千1百万円、未成業務受入金の減少額5千9百万円によるものであります。

投資活動により得られた資金は6億4千5百万円（前期は4千9百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の減少額6億9千5百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は5百万円（前期は3千7百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済額4百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9千万円増加し、9億7千5百万円となりました。

(6) 重要事象等について

当グループは、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、営業組織の強化により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、役員を初めとした人件費の圧縮や組織集約（子会社の吸収合併）、本社及び地方事務所移転などによる更なる固定費の削減、さらに、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び、予算管理などのマネジメント力の強化により生産性の向上を図ることで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実現性はあります。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は7千1百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発3千8百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループは国内の3ヶ所に本部、7ヶ所に支店、20ヶ所に事務所、17ヶ所に営業所、7ヶ所に出張所を有しております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				建物及び構築物		土地		リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社	東京都新宿区	全社共通	全社管理業務施設	(487.94) [15.00]	6,340	-	-	20,849	95,722	1,555	103,619	27 [-]
技術本部、施設本部、東京支店 (東京事務所)	東京都新宿区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(975.88)	313	-	-	-	1,920	743	2,977	95 [18]
北日本支店 (秋田事務所)	秋田県秋田市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(544.00)	239	-	-	-	368	183	791	23 [4]
関東支店 (埼玉・群馬事務所)	さいたま市浦和区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(81.26)	521	-	-	-	-	30	551	4 [-]
北陸支店 (新潟事務所)	新潟市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(381.91)	176	-	-	-	-	226	402	16 [3]
関西支店 (大阪事務所)	大阪市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(531.75)	1,330	-	-	-	913	190	2,434	30 [15]
中四国支店 (岡山事務所)	岡山県岡山市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(203.80)	26	-	-	-	124	7	158	15 [-]
九州支店 (福岡事務所)	福岡市博多区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(408.28)	259	-	-	-	215	212	687	25 [15]
環境分析・研修センター	栃木県宇都宮市	全社共通	調査・研究施設	2,296.82	46,004	1,602.0	73,011	-	-	1,386	120,401	- [-]
保養所	神奈川県湯河原町等	全社共通	保養施設	580.96	15,304	823.7	46,680	-	-	10	61,994	-

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物		土地		ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)カンザイ	東京本社 (東京都江 東区)	情報処理部門	営業業 務施設	(510.61)	1,652	-	-	800	754	3,207	15 [5]
(株)ウルシ	東京本社 (東京都新 宿区)	情報処理部門	営業業 務施設	-	-	-	-	458	389	847	2 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積の()内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。
3. 面積の[]内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、(株)ウルシ(連結子会社)に対するものであります。
4. 従業員数のうち[]は平均臨時従業員数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	4セット	4～5	19,152	23,670
ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	20台	4～5	6,564	7,114

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は500 株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月15日 (注)	-	7,796,800	-	1,093,000	1,000,000	2,171,308

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	45	7	-	1,067	1,140	-
所有株式数 (単元)	-	1,921	65	2,141	213	-	11,153	15,493	50,300
所有株式数の 割合(%)	-	12.40	0.42	13.82	1.37	-	71.99	100	-

(注) 自己株式325,137株は、「個人その他」の欄に650単元及び「単元未満株式の状況」の欄に137株含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
森本 利男	千葉県佐倉市	187	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	156	2.00
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
オリジナル設計社員持株会	東京都新宿区新小川町1-1	139	1.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.20
計	-	4,294	55.08

(注) 当社は自己株式325,137株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,421,500	14,843	同上
単元未満株式	普通株式 50,300	-	1単元(500株)未満の 株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,843	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都新宿区新小川 町1番1号	325,000	-	325,000	4.17
計	-	325,000	-	325,000	4.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年10月20日)	500,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	65,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	898	114,340
当期間における取得自己株式	400	42,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	325,137	-	325,537	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対し長期的に安定した利益還元を実施していくことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末に一括配当することを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境により、当期純損失を計上することとなりましたことから、無配とさせていただくことを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される受注競争の激化に備えるための営業力強化及び、技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、設計システムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,210	732	456	256	165
最低（円）	450	415	230	108	91

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	129	136	136	145	128	164
最低（円）	111	119	116	115	113	110

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋須 和夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 取締役 九州支社長 平成16年3月 上席執行役員 西日本支社長 平成18年1月 専務執行役員 西日本支社長 平成19年1月 専務執行役員 生産調整会議管 掌 平成19年3月 取締役 生産調整会議管掌 平成20年3月 代表取締役社長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	11
代表取締役 副社長	管理担当	山内 比呂士	昭和36年10月30日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 米国コーネル大学院卒 M B A 取得 平成9年4月 経理部経理課長 平成12年4月 企画室長 平成14年4月 企画部長 平成15年1月 執行役員 企画部長 平成16年10月 執行役員 社長室長 平成19年3月 株式会社ウルシ代表取締役 (現任) 平成20年1月 執行役員 企画部長 平成20年3月 取締役 企画部長 平成21年1月 取締役 常務執行役員 管理担 当 平成21年3月 代表取締役常務 常務執行役員 管理担当 平成22年1月 代表取締役常務 管理担当 平成22年3月 代表取締役副社長 管理担当 (現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	14
代表取締役 専務	技術担当兼 事業戦略本 部長	花井 礼二	昭和24年4月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 東京第六事務所長 平成12年4月 機電部次長 平成15年1月 執行役員 第一技術部長 平成16年1月 執行役員 機電部長 平成17年1月 執行役員 施設部長 平成18年1月 常務執行役員 施設部長 平成19年1月 常務執行役員 施設本部長 平成20年3月 取締役 施設本部長 平成21年1月 取締役 常務執行役員 技術担 当兼施設本部長 平成21年3月 代表取締役専務 専務執行役員 技術担当兼施設本部長 平成22年1月 代表取締役専務 技術担当兼事 業戦略本部長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	13
取締役	北日本支 部長兼北日本 支店長	小田内 富雄	昭和17年7月27日生	昭和40年4月 秋田県庁入庁 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 北日本支社長代理 平成16年1月 執行役員 北日本支社長 平成18年1月 上席執行役員 北日本支社長 平成18年3月 取締役 北日本支社長 平成19年1月 取締役 北日本支店長 平成22年1月 取締役 北日本支部長兼北日本 支店長(現任)	平成22年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支店長	野崎 圭吾	昭和27年4月12日生	昭和52年4月 日本工事測量株式会社(現日本テクノ株式会社)入社 昭和53年8月 株式会社日建技術コンサルタント入社 平成15年2月 当社入社 平成16年1月 関西支店長 平成21年3月 取締役 関西支店長(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	2
取締役	情報管理担当兼情報技術部長	山下 聡	昭和26年8月11日生	昭和53年6月 環境技研株式会社入社 平成10年6月 当社入社 技術情報資源開発部 技術部長 平成12年3月 株式会社シーオーエヌエス(現株式会社ウルシ)取締役(現任) 株式会社オーイーシーエス取締役技術部長 平成20年1月 同社 代表取締役 平成22年1月 当社 情報技術部長 平成22年3月 当社 取締役 情報管理担当兼情報技術部長(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	1
常勤監査役		吉田 和夫	昭和25年7月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役(現任) 平成15年3月 常勤監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	5
監査役		向井 弘次	昭和17年6月22日生	昭和40年3月 株式会社バンビ入社 平成6年10月 取締役 第一営業部長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社カンザイ監査役	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	2
監査役		播本 賀成	昭和11年2月1日生	昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 平成3年7月 理事エンジニアリング本部長 補佐 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	5
計						56

- (注) 1. 監査役向井弘次、播本賀成の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗林 伴衛	昭和11年11月28日生	昭和34年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年3月 八十二スタッフサービス株式会社入社 平成14年3月 当社監査役	0

3. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、営業統括部の上席執行役員1名、事業戦略本部技術支援部長、事業戦略本部技術支援技術部長、東京支社計画部長、東京支社設計部長、東京支社長、東京支社次長、中四国支店長の執行役員7名、計8名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主利益の向上を図るため、効率的で透明性のある経営活動が行える体制を構築していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

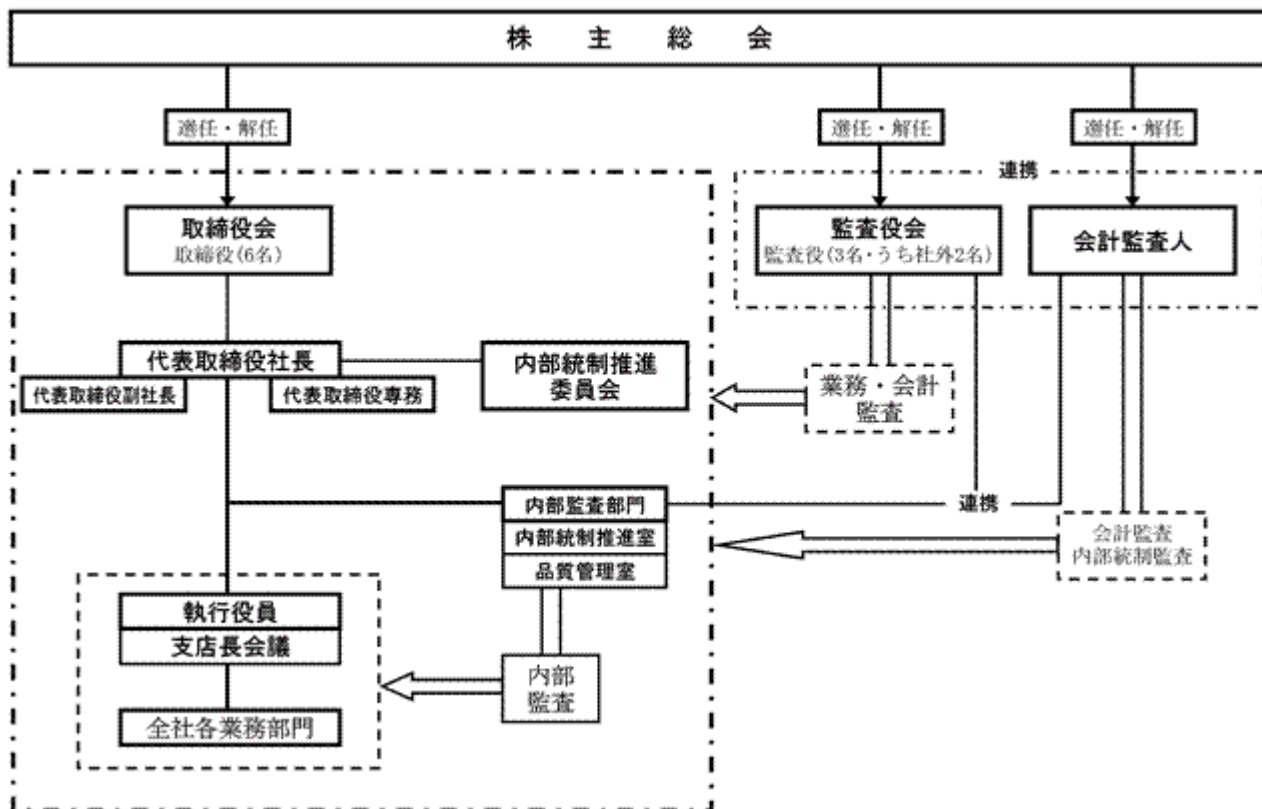
当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を基本としたコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

取締役会は、取締役6名（平成22年3月31日現在）で構成され、経営上の重要な事項について迅速かつ確かな意思決定（決議）を行っております。

なお、監督機能の強化、業務執行責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役（平成22年3月31日現在）で構成されております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成22年3月31日現在）



内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております（平成20年12月改定）。内部統制システムの主たる整備として、業務の有効性及び効率性、手続の適切性を監査する内部統制推進室（1名・他に評価員数名）を設置し、全社的部門を対象とした内部監査を実施する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制推進室が各部門の日常業務に係る活動状況及び管理状況の適切性と有効性について、年間計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行状況を監査（監視）しております。

なお、両者（内部監査部門と監査役）は適切に連携するとともに、必要において会計監査人との意見交換等も行っております。

また、品質管理室が主体となり、「品質マネジメントシステム規定」に基づき成果品の品質に関する内部監査も実施しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野俊治、鈴木信一の各氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役と当社との取引関係、利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令順守と社会的規範に則った企業活動に努めるために、内部統制推進室を設置しております。また、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等

取締役 7名 35,896千円

監査役 3名 12,255千円

(うち、社外監査役2名 3,143千円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議(平成16年3月30日)による取締役の報酬限度額は年額200,000千円であります。

3. 株主総会の決議(平成7年3月30日)による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

4. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額1,886千円(取締役5名分1,606千円、監査役3名分280千円(うち社外監査役2名分93千円))が含まれております。

5. 平成21年3月30日開催の第47期定時株主総会決議に基づき、退任した取締役2名に対し支払った役員退職慰労金は50,560千円です(金額には、上記報酬等及び過年度の有価証券報告書において報酬等を含めた役員退職慰労引当金の繰入額560千円が含まれております)。

6. 平成21年3月30日開催の第47期定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。

なお、支給時期は取締役及び監査役各氏の退任時としております。

・ 取締役5名 48,973千円

・ 監査役3名 10,080千円

(うち社外監査役2名 3,360千円)

上記打ち切り支給予定額には、上記(4)の取締役及び監査役の報酬等の総額及び過年度の有価証券報告書において取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた取締役及び監査役の役員退職慰労引当金の繰入額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

・ 取締役5名 15,520千円

・ 監査役3名 3,640千円

(うち社外監査役2名 1,213千円)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,757,704	1 3,157,068
受取手形	3,307	-
完成業務未収入金	442,090	441,247
未成業務支出金	686,974	748,129
その他	51,226	42,298
流動資産合計	4,941,303	4,388,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	430,451	432,098
減価償却累計額	337,125	341,914
建物及び構築物(純額)	93,325	90,184
土地	150,015	150,015
リース資産	-	5,293
減価償却累計額	-	1,058
リース資産(純額)	-	4,234
その他	106,383	111,017
減価償却累計額	95,665	99,323
その他(純額)	10,717	11,694
有形固定資産合計	254,058	256,129
無形固定資産		
ソフトウェア	104,046	101,779
リース資産	-	16,615
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	111,236	125,584
投資その他の資産		
投資有価証券	247,976	179,715
長期貸付金	13,796	20,460
その他	283,570	303,694
貸倒引当金	9,036	9,036
投資その他の資産合計	536,305	494,832
固定資産合計	901,600	876,546
資産合計	5,842,904	5,265,291

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	132,478	201,942
リース債務	-	5,019
未払法人税等	52,429	51,718
未成業務受入金	185,050	125,697
賞与引当金	19,680	19,280
受注損失引当金	7,023	5,709
移転費用引当金	-	86,100
その他	213,416	178,447
流動負債合計	610,078	673,915
固定負債		
リース債務	-	16,203
繰延税金負債	38,688	11,042
退職給付引当金	575,686	542,314
役員退職慰労引当金	107,726	-
その他	9,754	61,005
固定負債合計	731,855	630,566
負債合計	1,341,934	1,304,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,171,308	3,171,308
利益剰余金	464,248	35,182
自己株式	284,424	284,538
株主資本合計	4,444,132	3,944,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,838	16,222
評価・換算差額等合計	56,838	16,222
純資産合計	4,500,970	3,960,809
負債純資産合計	5,842,904	5,265,291

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
完成業務高	4,617,906	4,066,014
完成業務原価	3,667,472 ₃	3,227,041 ₃
売上総利益	950,433	838,972
販売費及び一般管理費	1,318,474 ₁	1,231,704 ₁
営業損失()	368,041	392,732
営業外収益		
受取利息	12,859	9,173
受取配当金	5,787	5,406
保険事務手数料	1,907	1,845
出向者業務分担金	1,101	2,118
保険解約益	6,586	17,630
その他	9,960	3,235
営業外収益合計	38,201	39,409
営業外費用		
支払利息	-	871
株式関係費用	14,750	12,214
その他	2,507	820
営業外費用合計	17,257	13,906
経常損失()	347,097	367,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
固定資産除却損	1,099 ₂	15 ₂
投資有価証券評価損	46,950	-
移転費用引当金繰入額	-	86,100
特別損失合計	48,049	86,115
税金等調整前当期純損失()	395,120	453,344
法人税、住民税及び事業税	45,702	46,086
当期純損失()	440,822	499,430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,171,308	3,171,308
利益剰余金		
前期末残高	942,442	464,248
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失()	440,822	499,430
当期変動額合計	478,194	499,430
当期末残高	464,248	35,182
自己株式		
前期末残高	284,054	284,424
当期変動額		
自己株式の取得	369	114
当期変動額合計	369	114
当期末残高	284,424	284,538
株主資本合計		
前期末残高	4,922,696	4,444,132
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失()	440,822	499,430
自己株式の取得	369	114
当期変動額合計	478,563	499,545
当期末残高	4,444,132	3,944,587

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,026	56,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	56,188	40,615
当期末残高	56,838	16,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,026	56,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	56,188	40,615
当期末残高	56,838	16,222
純資産合計		
前期末残高	5,035,722	4,500,970
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失（ ）	440,822	499,430
自己株式の取得	369	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	534,752	540,160
当期末残高	4,500,970	3,960,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	395,120	453,344
減価償却費	55,348	54,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,230	400
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,488	1,313
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	86,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,025	33,371
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,493	107,726
受取利息及び受取配当金	18,646	14,579
支払利息	-	871
保険解約損益(は益)	6,586	17,630
固定資産除売却損益(は益)	1,099	15
投資有価証券評価損益(は益)	46,950	-
売上債権の増減額(は増加)	118,027	4,149
未成業務支出金の増減額(は増加)	207,963	61,155
仕入債務の増減額(は減少)	14,446	69,464
未成業務受入金の増減額(は減少)	152,779	59,352
その他	6,655	15,859
小計	394,961	517,607
利息及び配当金の受取額	18,490	16,637
利息の支払額	-	871
法人税等の支払額	44,736	49,617
法人税等の還付額	2,561	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,646	548,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,839	695,200
担保預金の預入による支出	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	12,569	4,116
無形固定資産の取得による支出	50,160	38,808
その他の支出	24,839	47,142
その他の収入	46,757	44,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,651	645,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	369	114
リース債務の返済による支出	-	4,839
配当金の支払額	37,600	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,970	5,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,281	90,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,038	884,756
現金及び現金同等物の期末残高	884,756	975,322

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。 すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>1. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6.</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 受注損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため設定しております。 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5.</p> <p>6. 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険解約益」の金額は1,225千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記していません。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約益」は1,225千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」及び「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ1,013千円、11,407千円であります。 3. 前連結会計年度において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の増減額」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「定期預金の増減額」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ2,172,947千円、2,164,107千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、連結会計年度末における要支給額を退職給付引当金に計上していましたが、平成21年2月6日の取締役会にて、平成21年2月末日をもって執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同日をもって同制度を廃止しております。そのため、当連結会計年度中に執行役員に対する退職給付引当金の取崩処理を行いました。従いまして、当連結会計年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 2,000千円</p> <p>上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,000千円</p> <p>上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 546,737千円 賞与引当金繰入額 5,820 退職給付費用 22,119 役員退職慰労引当金繰入額 11,306 賃借料 134,652 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,090千円 工具、器具及び備品 8 3. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損73,873千円が完成業務原価に含まれております。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 555,827千円 賞与引当金繰入額 5,420 退職給付費用 16,423 役員退職慰労引当金繰入額 1,886 賃借料 131,585 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 15千円 3. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損63,087千円が完成業務原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式(注)	322,499	1,740	-	324,239
合計	322,499	1,740	-	324,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,371	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,796,800	-	-	7,796,800
合計	7,796,800	-	-	7,796,800
自己株式				
普通株式（注）	324,239	898	-	325,137
合計	324,239	898	-	325,137

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 3,757,704千円	現金及び預金勘定 3,157,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,872,947	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,177,746
現金及び現金同等物 884,756	担保に供している定期預金 4,000
	現金及び現金同等物 975,322

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器(工具、器具及び備品)で あります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具、器具及び 備品	82,656	31,485	36,446	14,724	工具、器具及び 備品	63,086	25,903	28,846	8,336
ソフトウェア	49,711	17,946	15,455	16,309	ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720
合計	132,368	49,432	51,901	31,033	合計	97,936	39,307	38,570	20,057
2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,397千円 1年超 31,135 合計 55,532 リース資産減損勘定の期末残高 22,893					2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,760千円 1年超 14,024 合計 30,785 リース資産減損勘定の期末残高 9,754				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,431千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,798 減価償却費相当額 12,978 支払利息相当額 2,138					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,717千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,138 減価償却費相当額 10,550 支払利息相当額 1,493				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	108,086	203,612	95,526	71,593	109,422	37,828
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	108,086	203,612	95,526	71,593	109,422	37,828
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	43,364	43,364	-	79,856	69,293	10,563
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	43,364	43,364	-	79,856	69,293	10,563
合計	151,450	246,976	95,526	151,450	178,715	27,264

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,950千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また執行役員については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は昭和42年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全額移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,319,208	1,203,256
(2) 年金資産(千円)	762,005	716,923
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	557,202	486,332
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,484	55,981
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	575,686	542,314
(6) 退職給付引当金(千円)	575,686	542,314

(注) 退職給付債務には、当社の執行役員に対する退職給付引当金が前連結会計年度22,954千円含まれております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	83,667	64,555
(1) 勤務費用(千円)	84,159	74,953
(2) 利息費用(千円)	27,948	25,925
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,266	11,430
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,834	24,893
(5) 割増退職金(千円)	2,660	-

(注) 勤務費用には、当社の執行役員に対する退職給付費用が前連結会計年度7,649千円、当連結会計年度1,383千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">671,906千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">338,826</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">233,152</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,918</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,970</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,767</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,767</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,688</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	671,906千円	減損損失否認	338,826	退職給付引当金否認	233,152	棚卸資産評価損否認	29,918	有価証券評価損否認	14,600	賞与引当金否認	7,970	未払事業税等否認	5,696	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	会員権評価損否認	3,650	受注損失引当金否認	2,844	その他	2,539	繰延税金資産小計	1,314,767	評価性引当額	1,314,767	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38,688	繰延税金負債合計	38,688	繰延税金負債の純額	38,688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">900,219千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">296,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">219,637</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,870</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,398</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,916</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,808</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,042</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	900,219千円	減損損失否認	296,796	退職給付引当金否認	219,637	移転費用引当金否認	34,870	棚卸資産評価損否認	25,398	長期未払金	23,916	有価証券評価損否認	14,600	賞与引当金否認	7,808	未払事業税等否認	5,672	貸倒引当金繰入限度超過額	3,659	会員権評価損否認	3,650	受注損失引当金否認	2,312	その他	2,484	繰延税金資産小計	1,541,029	評価性引当額	1,541,029	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,042	繰延税金負債合計	11,042	繰延税金負債の純額	11,042
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	671,906千円																																																																																
減損損失否認	338,826																																																																																
退職給付引当金否認	233,152																																																																																
棚卸資産評価損否認	29,918																																																																																
有価証券評価損否認	14,600																																																																																
賞与引当金否認	7,970																																																																																
未払事業税等否認	5,696																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																																
会員権評価損否認	3,650																																																																																
受注損失引当金否認	2,844																																																																																
その他	2,539																																																																																
繰延税金資産小計	1,314,767																																																																																
評価性引当額	1,314,767																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	38,688																																																																																
繰延税金負債合計	38,688																																																																																
繰延税金負債の純額	38,688																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	900,219千円																																																																																
減損損失否認	296,796																																																																																
退職給付引当金否認	219,637																																																																																
移転費用引当金否認	34,870																																																																																
棚卸資産評価損否認	25,398																																																																																
長期未払金	23,916																																																																																
有価証券評価損否認	14,600																																																																																
賞与引当金否認	7,808																																																																																
未払事業税等否認	5,672																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,659																																																																																
会員権評価損否認	3,650																																																																																
受注損失引当金否認	2,312																																																																																
その他	2,484																																																																																
繰延税金資産小計	1,541,029																																																																																
評価性引当額	1,541,029																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	11,042																																																																																
繰延税金負債合計	11,042																																																																																
繰延税金負債の純額	11,042																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 602.33円	1株当たり純資産額 530.11円
1株当たり当期純損失金額 58.99円	1株当たり当期純損失金額 66.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,500,970	3,960,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,500,970	3,960,809
期末の普通株式の数(株)	7,472,561	7,471,663

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	440,822	499,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	440,822	499,430
期中平均株式数(株)	7,473,253	7,472,181

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイ(以下、「カンザイ」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月6日 合併契約締結 平成21年11月6日 合併の予定日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、またカンザイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とし、カンザイを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>カンザイは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>名称 : 株式会社カンザイ 主要事業内容 : 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート</p> <p>資本金 : 10,000千円 純資産 : 11,869千円 総資産 : 68,336千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,019	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,203	3.7	平成23年～25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	21,222	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,205	5,398	5,599	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	968,312	1,647,659	443,592	1,006,449
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	31,565	34,041	365,493	90,327
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	49,751	18,235	372,410	95,504
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.66	2.44	49.84	12.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,660,422	1 3,070,794
受取手形	3,307	-
完成業務未収入金	440,688	438,643
未成業務支出金	670,207	740,050
前払費用	38,303	31,002
関係会社立替金	61,552	33,201
その他	9,796	8,085
流動資産合計	4,884,279	4,321,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,037	423,684
減価償却累計額	330,878	335,370
建物（純額）	91,159	88,314
構築物	3,259	3,259
減価償却累計額	3,029	3,042
構築物（純額）	229	216
車両運搬具	4,594	4,594
減価償却累計額	4,544	4,544
車両運搬具（純額）	50	50
工具、器具及び備品	100,089	103,419
減価償却累計額	89,771	92,919
工具、器具及び備品（純額）	10,317	10,499
土地	150,015	150,015
リース資産	-	5,293
減価償却累計額	-	1,058
リース資産（純額）	-	4,234
有形固定資産合計	251,772	253,331
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	103,249	100,520
リース資産	-	16,615
電話加入権	3,577	3,577
無形固定資産合計	110,147	124,034

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,976	179,715
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	6,836	6,836
従業員に対する長期貸付金	6,959	13,623
保険積立金	70,106	60,792
差入保証金	165,763	188,862
長期前払費用	-	6,339
その他	31,019	31,019
貸倒引当金	9,036	9,036
投資その他の資産合計	569,625	528,152
固定資産合計	931,545	905,518
資産合計	5,815,824	5,227,297
負債の部		
流動負債		
業務未払金	131,027	200,515
リース債務	-	5,019
未払金	35,424	36,520
未払費用	93,247	91,246
未払法人税等	48,120	50,256
未払消費税等	27,884	-
未成業務受入金	185,050	125,697
預り金	40,136	35,587
賞与引当金	18,650	18,300
受注損失引当金	7,023	5,709
移転費用引当金	-	86,100
その他	13,138	7,802
流動負債合計	599,703	662,756
固定負債		
リース債務	-	16,203
繰延税金負債	38,688	11,042
退職給付引当金	575,686	542,314
役員退職慰労引当金	107,726	-
長期未払金	-	59,053
その他	9,754	1,952
固定負債合計	731,855	630,566
負債合計	1,331,559	1,293,322

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	3,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	-	1,000,000
資本剰余金合計	3,171,308	3,171,308
利益剰余金		
利益準備金	273,250	-
その他利益剰余金		
別途積立金	514,500	-
繰越利益剰余金	340,205	62,016
利益剰余金合計	447,544	62,016
自己株式	284,424	284,538
株主資本合計	4,427,427	3,917,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,838	16,222
評価・換算差額等合計	56,838	16,222
純資産合計	4,484,265	3,933,975
負債純資産合計	5,815,824	5,227,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
完成業務高	4,607,186	4,000,332
完成業務原価	2 3,678,136	2 3,191,666
売上総利益	929,050	808,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,550	46,265
従業員給与手当	539,439	546,136
従業員賞与	47,504	39,130
賞与引当金繰入額	5,690	5,330
退職給付費用	22,087	16,168
役員退職慰労引当金繰入額	11,306	1,886
法定福利費及び福利厚生費	93,548	92,754
旅費及び交通費	91,527	92,891
消耗品費	42,568	35,457
広告宣伝費	14,993	9,723
賃借料	132,637	129,151
減価償却費	6,415	7,702
その他	233,254	191,704
販売費及び一般管理費合計	1,304,523	1,214,301
営業損失()	375,473	405,635
営業外収益		
受取利息	12,609	9,064
受取配当金	5,787	5,406
保険事務手数料	1,907	1,845
出向者業務分担金	1,101	2,118
保険解約益	6,586	17,630
その他	9,483	2,941
営業外収益合計	37,475	39,006
営業外費用		
支払利息	-	871
株式関係費用	14,750	12,214
その他	2,507	819
営業外費用合計	17,257	13,905
経常損失()	355,255	380,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,026	-
特別利益合計	9,026	-
特別損失		
固定資産除却損	1 1,099	1 15
投資有価証券評価損	46,950	-
移転費用引当金繰入額	-	86,100
特別損失合計	48,049	86,115
税引前当期純損失()	394,278	466,649
法人税、住民税及び事業税	41,354	42,910
当期純損失()	435,632	509,560

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費					
1. 従業員給与及び賞与		1,104,353		1,067,180	
2. 賞与引当金繰入額		12,960		12,970	
3. その他		368,622		372,541	
当期労務費		1,485,935	42.8	1,452,691	44.6
外注費		1,162,367	33.5	1,044,698	32.0
経費					
1. 旅費交通・通信費		172,545		173,701	
2. 印刷製図費		141,114		114,944	
3. 賃借料		187,942		187,639	
4. 減価償却費		48,285		45,973	
5. その他		273,737		241,861	
当期経費		823,626	23.7	764,119	23.4
当期総業務費用		3,471,929	100.0	3,261,509	100.0
期首未成業務支出金		876,414		670,207	
計		4,348,344		3,931,716	
期末未成業務支出金		670,207		740,050	
当期完成業務原価		3,678,136		3,191,666	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,171,308	2,171,308
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	-	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,171,308	3,171,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,171,308	3,171,308
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,250	273,250
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	273,250
当期変動額合計	-	273,250
当期末残高	273,250	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,314,500	514,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	514,500
当期変動額合計	800,000	514,500
当期末残高	514,500	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	667,201	340,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	273,250
別途積立金の取崩	800,000	514,500
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失()	435,632	509,560
当期変動額合計	326,995	278,189
当期末残高	340,205	62,016
利益剰余金合計		
前期末残高	920,548	447,544
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失()	435,632	509,560
当期変動額合計	473,004	509,560
当期末残高	447,544	62,016
自己株式		
前期末残高	284,054	284,424
当期変動額		
自己株式の取得	369	114
当期変動額合計	369	114
当期末残高	284,424	284,538
株主資本合計		
前期末残高	4,900,801	4,427,427
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失()	435,632	509,560
自己株式の取得	369	114
当期変動額合計	473,373	509,674
当期末残高	4,427,427	3,917,752

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,026	56,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	56,188	40,615
当期末残高	56,838	16,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,026	56,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	56,188	40,615
当期末残高	56,838	16,222
純資産合計		
前期末残高	5,013,828	4,484,265
当期変動額		
剰余金の配当	37,371	-
当期純損失（ ）	435,632	509,560
自己株式の取得	369	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,188	40,615
当期変動額合計	529,562	550,290
当期末残高	4,484,265	3,933,975

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため設定しております。 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保険解約益」の金額は、1,225千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を退職給付引当金に計上しておりましたが、平成21年2月6日の取締役会にて、平成21年2月末日をもって執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同日をもって同制度を廃止しております。そのため、当事業年度中に執行役員に対する退職給付引当金の取崩処理を行いました。従いまして、当事業年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成21年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分59,053千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 担保に供している資産 現金及び預金 2,000千円 上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。	1. 担保に供している資産 現金及び預金 4,000千円 上記は、公共事業履行契約についての金融機関保証に係る担保であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産除却損の内訳 建物 1,090千円 工具、器具及び備品 8 2. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損73,873千円が完成業務原価に含まれております。	1. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 15千円 2. 棚卸資産評価損 期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損62,713千円が完成業務原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	322,499	1,740	-	324,239
合計	322,499	1,740	-	324,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	324,239	898	-	325,137
合計	324,239	898	-	325,137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及び周辺機器(工具、器具及び備品)で あります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1.借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
工具、器具及び 備品	82,656	31,485	36,446	14,724	工具、器具及び 備品	63,086	25,903	28,846	8,336
ソフトウェア	49,711	17,946	15,455	16,309	ソフトウェア	34,849	13,404	9,724	11,720
合計	132,368	49,432	51,901	31,033	合計	97,936	39,307	38,570	20,057
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,397千円 1年超 31,135 合計 55,532 リース資産減損勘定の期末残高 22,893 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,100千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,798 減価償却費相当額 12,664 支払利息相当額 2,136 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,760千円 1年超 14,024 合計 30,785 リース資産減損勘定の期末残高 9,754 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,717千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,138 減価償却費相当額 10,550 支払利息相当額 1,493 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 670,252千円	繰越欠損金 900,219千円
減損損失否認 338,826	減損損失否認 296,796
退職給付引当金否認 233,152	退職給付引当金否認 219,637
棚卸資産評価損否認 29,918	移転費用引当金否認 34,870
有価証券評価損否認 14,600	棚卸資産評価損否認 25,398
賞与引当金否認 7,553	長期未払金 23,916
未払事業税等否認 5,696	有価証券評価損否認 14,600
関係会社株式評価損否認 4,050	賞与引当金否認 7,411
貸倒引当金繰入限度超過額 3,659	未払事業税等否認 5,672
会員権評価損否認 3,650	関係会社株式評価損否認 4,050
受注損失引当金否認 2,844	貸倒引当金繰入限度超過額 3,659
その他 2,493	会員権評価損否認 3,650
繰延税金資産小計 1,316,699	受注損失引当金否認 2,312
評価性引当額 1,316,699	その他 2,440
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 1,544,638
繰延税金負債	評価性引当額 1,544,638
その他有価証券評価差額金 38,688	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債合計 38,688	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 38,688	その他有価証券評価差額金 11,042
	繰延税金負債合計 11,042
	繰延税金負債の純額 11,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 600.10円	1株当たり純資産額 526.52円
1株当たり当期純損失金額 58.29円	1株当たり当期純損失金額 68.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,484,265	3,933,975
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,484,265	3,933,975
期末の普通株式の数(株)	7,472,561	7,471,663

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	435,632	509,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	435,632	509,560
期中平均株式数(株)	7,473,253	7,472,181

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年1月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社カンザイ(以下、「カンザイ」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>カンザイは、当社の都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポートに特化し、これまで都市施設情報のデータベース化とこれを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業として運営してまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の集中と組織の効率化を図るため、平成22年1月1日を効力発生日として、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月6日</p> <p>合併契約締結 平成21年11月6日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>合併契約承認株主総会について</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、またカンザイにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とし、カンザイを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>カンザイは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3) 合併した相手会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>名称 : 株式会社カンザイ</p> <p>主要事業内容 : 都市施設情報処理事業及びシステム開発のサポート</p> <p>資本金 : 10,000千円</p> <p>純資産 : 11,869千円</p> <p>総資産 : 68,336千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	296,270	49,180
		(株)ムサシ	38,000	42,180
		キッセイ薬品工業(株)	19,000	34,941
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	34,352
		(株)りそなホールディングス	17,400	16,321
		水道機工(株)	10,000	1,740
		東北環境管理(株)	14	700
		(株)県南環境保全センター	6	300
計		456,690	179,715	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	422,037	1,647	-	423,684	335,370	4,492	88,314
構築物	3,259	-	-	3,259	3,042	12	216
車両運搬具	4,594	-	-	4,594	4,544	-	50
工具、器具及び備品	100,089	3,606	276	103,419	92,919	3,408	10,499
土地	150,015	-	-	150,015	-	-	150,015
リース資産	-	5,293	-	5,293	1,058	1,058	4,234
有形固定資産計	679,996	10,546	276	690,267	436,935	8,971	253,331
無形固定資産							
借地権	3,321	-	-	3,321	-	-	3,321
ソフトウエア	3,599,507	37,820	-	3,637,327	3,536,807	40,549	100,520
リース資産	-	20,768	-	20,768	4,153	4,153	16,615
電話加入権	3,577	-	-	3,577	-	-	3,577
無形固定資産計	3,606,405	58,589	-	3,664,995	3,540,961	44,703	124,034
長期前払費用	-	6,339	-	6,339	-	-	6,339

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,036	-	-	-	9,036
賞与引当金	18,650	18,300	18,650	-	18,300
受注損失引当金	7,023	5,709	7,023	-	5,709
移転費用引当金	-	86,100	-	-	86,100
役員退職慰労引当金	107,726	1,886	50,560	59,053	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成21年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことによる長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,020
預金	
当座預金	351,999
普通預金	33,204
別段預金	620
定期預金	2,683,948
小計	3,069,773
合計	3,070,794

2) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
里庄町	44,520
八幡浜市	28,350
日立市	21,000
国東市	18,476
鹿沼市	17,692
その他	308,604
合計	438,643

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
440,688	4,199,610	4,201,655	438,643	90.5	38.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 未成業務支出金

事業内容	金額(千円)
建設コンサルタント部門	
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	606,227
その他	13,056
小計	619,284
情報処理部門	
都市施設情報管理・ソフト開発	120,766
小計	120,766
合計	740,050

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)藤原設計	11,130
(有)佐和測量コンサルタント	9,691
松岡測量設計(株)	9,628
(株)昭和設計	8,032
松尾建設(株)	7,875
その他	154,158
合計	200,515

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,203,256
未認識数理計算上の差異	55,981
年金資産	716,923
合計	542,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジナル設計株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジナル設計株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。